

救急業務支援システム構築業務委託

仕様書

令和 8 年度

佐世保市消防局 警防課

目 次

第1章 基本事項

1	業務名	2
2	業務期間	2
3	業務の目的及び背景と課題	2
4	業務の内容	2
5	再委託	2
6	役務要件	3
	(1) 全体管理	
	(2) システム構築	
	(3) 各種テスト	
	(4) 運用開始準備	
7	成果物及び納入先	6
	(1) 成果物	
	(2) 納入方法	
	(3) 納入場所	
	(4) 納入期限	

第2章 詳細機能要件

1	救急業務支援システム仕様	8
	(1) システム概要	
	(2) 利用環境	
	(3) 入力方式	
	(4) 救急隊における詳細機能	
	(5) 医療機関における詳細機能	
	(6) 指令システム・消防 O A システムとの連携機能	
2	機器仕様及び調達数	11
3	認証	11
4	通信方法	12
5	システム利用ライセンス	12
6	サービスレベル品質保証要件 (S L A)	12
7	救急隊・医療機関への操作教育	13
8	本システムを利用する救急隊用端末の通信契約	13
9	構築時の回線費用について	13

第3章 その他

1	その他	14
2	問合せ先 (事務局)	14

第1章 基本事項

1 業務名

救急業務支援システム構築業務委託

2 業務期間

契約締結日から令和9年3月31日まで（令和9年3月31日までに完成及び実装可能とすること）

3 業務の目的及び背景と課題

本業務は、佐世保市消防局における救急隊の出動から医療機関搬送・受入調整・帰署に至る一連の業務を効率化し、迅速かつ確実な救急活動を支援することを目的とする。あわせて、救急現場情報の確実な記録、傷病者情報の円滑な共有、医療機関との連携強化による業務改善を図ることを目的とする。

佐世保市消防局では、救急出動件数の増加、救急活動時間の延伸、救急情報の記入、伝達および入力負担の増大等により、救急隊の業務負荷が増加している。従来の紙媒体や口頭での電話連絡中心の運用では、情報の正確性・迅速性に課題があり、ICTを活用した救急業務支援の高度化が求められている。本業務では、救急活動の効率化、医療機関受入情報のリアルタイム共有、搬送先選定の適正化を実現できるシステムを導入することで、救急現場活動時間の短縮や、傷病者に適した医療機関への早期搬送と早期治療の開始を目指すものである。

4 業務の内容

（1）概要

救急業務支援システムの設計・構築及び導入、消防局・救急隊・医療機関間の情報連携のシステム構築および整備を行う。主な内容は次のとおり。（詳細は、第2章「詳細機能要件」のとおり。）

その他必要な事項にあっては発注者と協議し決定する。

ア 救急業務支援システムの設計

イ 救急業務支援システムの構築

ウ 指令システム・消防OAシステムとの連携APIの具備

エ 救急隊における詳細機能の導入

オ 医療機関における詳細機能の導入

カ 統計・分析機能の導入

キ 救急隊・医療機関への操作教育および運用マニュアル作成

（2）業務履行場所

受注者は、業務履行の場所を自ら確保するものとする。

また、当局庁舎内において行うことが必要な作業については、発注者の指示により実施すること。

（3）考慮すべき規程等

ア 佐世保市情報セキュリティポリシー

イ 佐世保市財務規則

ウ 個人情報保護法、佐世保市個人情報保護法施行条例

エ 佐世保市情報資産取扱要綱オ 佐世保市が定める関係条例等

カ 3省2ガイドライン（厚生労働省「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン第6.0

版」及び経済産業省・総務省「医療情報を取り扱う情報システム・サービスの提供事業者における安全管理ガイドライン」)

5 再委託

受注者は、業務の全部又は一部を第三者に委託してはならない。ただし、成果品の品質向上のための委託、業務の効率性向上のための委託、佐世保市に本社を置く地元企業の技術力向上につながるための委託についてはこの限りでない。(再委託については、佐世保市に本社を置く地元企業を活用されたい。)

なお、この場合であっても書面による本市の承認を得ることとし、再委託先についても、「③守秘義務・情報セキュリティ」の規定、「⑧成果品の帰属」の規定の制約を負わせるものとする。

6 役務要件

(1) 全体管理

ア 受注者は次の要件に基づき、プロジェクト体制を整備すること。

(ア) 作業、業務範囲、役割及び連絡先を明確にすること。

(イ) 重要な業務においては、常時連絡できるよう複数体制とすること。

(ウ) プロジェクトマネージャ、情報セキュリティ責任者及び業務ごとの責任者を設置すること。

(エ) 発注者からの受注者に対する指示、協議、申し出等全てを受付できるプロジェクトマネージャを選定すること。

(オ) 一部業務を再委託する場合は、受注者以外の業者も明示し、その際は事業者間で十分な合意を得ておくこと。

イ 受注者は、次の要件に基づき、全体スケジュール及び詳細スケジュールを作成すること。

(ア) 契約から救急業務支援システム運用開始までの各作業を網羅すること。

(イ) 作業ごとに主体実施者、発注者及び本契約の再委託者等受注者以外の事業者の関わりを明確にすること。

(ウ) 発注者のイベントやマイルストーン等を含めて作成すること。

(エ) 事前に日時の確定が必要な事項や準備が必要な事項及び調整に時間を要する事項はその旨明記すること。

(オ) クリティカルパス上の作業が分かるよう明示すること。

(カ) 詳細スケジュールは少なくとも一日単位で作成すること。

ウ 受注者は本業務を進めるにあたり、発注者と受注者が合意すべき事項等をまとめた計画書(以下、「プロジェクト計画書」という。)の案を作成し、その内容を発注者へ説明すること。プロジェクト計画書は、発注者と受注者で協議し双方の承認をもって決定する。また、プロジェクト計画書の管理は受注者が責任をもって行うものとし、修正が必要な場合は速やかに修正案を作成のうえ発注者と協議すること。プロジェクト計画書の改版は双方の承認をもって決定する。

エ 受注者は、救急業務支援システムの構築環境(作業環境、電源、設備等)を受注者の責任と負担において用意し、事故等のないように管理すること。

オ 受注者は、次の要件のいずれかを満たすものをプロジェクトマネージャとして選任すること。

(ア) 過去5年間に、佐世保市消防局と同程度の消防本部を対象に実施した本契約と同等の規模の事業において、導入または実証事業に関するプロジェクトマネージャを務めた経験を有していること。

- (イ) システム設計・構築・運用の業務経験（官公庁等関連システムにおける設計・構築・運用を一貫して実施した経験を含む）を5年以上有していること。
- キ 原則としてプロジェクト体制の変更は認めないこととする。ただし、進捗に著しい遅れが発生した等で要因の追加及び作業担当者の変更がやむを得ない場合は、速やかに改善策を提示し、発注者の承認を得ること。
- ク プロジェクトマネージャは、契約締結後2週間以内に、発注者、受注者（プロジェクトマネージャ、作業ごとの責任者）等関係者が参加する会議を開催し、関係者紹介、全体スケジュール及び作業内容等概要を説明するとともに、構築作業が円滑に進捗するよう発注者と協議すること。
- ケ プロジェクトマネージャは、全体スケジュール表又は詳細スケジュール表等により本契約のスケジュール・進捗状況を把握するとともに、課題管理等により検討対応が必要な事項を把握すること。
- コ 救急業務支援システム構築では、発注者と協議の上必要に応じて会議を開催し、進捗・作業報告書を作成のうえ、発注者に提出、報告すること。
- サ 救急業務支援システム構築では、各作業工程の区切り毎に発注者へ会議等で発注者の承認を得てから、次工程へ進めること。
- シ プロジェクトマネージャは、本契約において発注者と協議・打合せを実施した場合は、議事録を提出し、発注者の承認を得ること。
- ス プロジェクトマネージャは、発注者からの作業等に対する問合せに対し、速やかに対応するとともに、各項目の終了時においては、作業結果について発注者の承認を得ること。
- セ プロジェクトマネージャは、情報セキュリティに留意し、定期的に作業状況を検査すること等により、情報漏洩等の事故を防止すること。
- ソ 情報セキュリティ責任者は、情報取扱者を限定し情報セキュリティの管理体制を整備すること。

(2) システム構築

受注者は、次の要件に基づき、救急業務支援システムの構築作業を実施すること。

ア 基本要件

(ア) 各種設計に基づき、救急業務支援システムを構築すること。

(イ) 設計・設計書を発注者に提出するとともに、構築の際は、設計書に基づき構築しているか確認すること。

(ウ) 構築作業、導入準備、導入作業等を示したプロジェクト計画書を作成すること。導入作業の手順には、各作業が正しく行われていることの確認を含めること。また、発注者社内ネットワークや業務に影響を与えることのないように作成すること。

(エ) 既存システムに影響を及ぼす場合は、事前に発注者と協議の上、導入手順書を作成すること。

(オ) 作成したプロジェクト計画書を発注者に提出の上、承認を得ること。

イ カスタマイズ要件

元号改正等時に救急業務支援システム改版費用が発生しないよう設計すること。

ウ 設計・設定の確認

(ア) 救急業務支援システムに係る設定が適切であるか、確認する方法を発注者と事前に協議すること。

(イ) 救急業務支援システムに係る設定内容について、複数人で確認を行うこと。

(ウ) 発注者が実施できる救急業務支援システムに係る設定の範囲を極力最小化すること。また、その責任範囲を明確化すること。

- (エ) 救急業務支援システムで使用するCPU、メモリ等のリソースについて、将来の利用予測を行い、適切に割り当てすること。また、想定以上の負荷に対応できるよう、リソースを変更できるように、構築すること。
- (オ) 利用状況に応じて自動的にリソースの割り当てを変更する場合、リソース不足によるサービス停止とならないよう、適切に監視し、必要なリソースを確保できるよう構築すること。
- (カ) 救急業務支援システムにより提供するサービスが、定期保守等を除き停止させることが難しいものである場合、電源やネットワークの冗長化等、可用性を考慮した設定・設計となっているか確認すること。
- (キ) 救急業務支援システムで使用するシステムが、適切に時刻同期するよう設定・設計すること。

(3) 各種テスト

- ア 受注者は、次の要件に基づき、必要なテストを実施すること。
 - (ア) テスト計画書を作成し、発注者に提出すること。
 - (イ) テストは、救急業務支援システム単体でのテスト及び他外部サービスとのデータ関連等に関するテスト及び運用を想定した救急業務支援システム利用全体に関するテストを実施すること。
 - (ウ) 原則、受注者が準備する作業場所においてテストを実施すること。
 - (エ) 本番データを使用したテストは、発注者が指定する場所のみで実施すること。
 - (オ) 非標準機能等に関しては、取り得る範囲内の入力値によるテストの他、取り得る範囲外の入力値によるテストや、想定以上の負荷テスト等、通常と異なる状況を想定したテストを実施するとともに、その結果について発注者に説明すること。
 - (カ) 既存指令システムとの連携にかかるテストに関しては、テスト方法に関して既存指令システム保守事業者と事前に協議すること。
 - (キ) テストは受注者によるテストだけではなく、発注者側の利便性や業務遂行の正確性等を確認する観点での受入テストを実施すること。なお、受入テストのテスト仕様書（テスト項目や可否基準等）は受注者側で案を作成すること。
 - (ク) テスト完了後、テスト結果報告書を発注者側に提出し、承認を得ること。
- イ 受注者はテストドキュメントを運用・保守期間中保管し、期間中のシステム改版時等、再度テストが必要になった場合は効率的にテストを実施すること。
- ウ 受注者は、次の要件に基づき、発注者が行う運用テストに必要な作業を行うこと。
 - (ア) 運用テストの開始前の1週間前までに運用テスト環境を用意すること。
 - (イ) 運用テストの参考となるテスト仕様書のサンプル等を受注者が準備し、操作方法、仕様書の内容等発注者に説明すること。

(4) 運用開始準備

- ア 受注者は、次の要件に基づき操作手順書及び運用管理手順書を作成すること。
 - (ア) 救急業務支援システムの操作方法是、画面コピー等を活用し、分かりやすく作成すること。
 - (イ) 業務固有の用語には説明を付すこと。
 - (ウ) 処理の流れに沿った構成（ページの並び等）とすること。
 - (エ) 特に注意すべき処理には、理由とともにその取扱い方法を明記すること。
- イ 受注者は、次の要件に基づき障害対応手順書を作成すること。
 - (ア) 連絡体制（連絡手段及び連絡先）を明記すること。なお、連絡先は複数体制とすること。
 - (イ) 連絡前に確認すべき事項等があれば、事前確認事項として盛り込むこと。
- ウ 受注者は、次の要件に基づき、研修を実施すること。

- (ア) 事前に研修計画書を提出し、発注者の承認を得ること。
- (イ) 運用研修及び説明会に必要な機器及び資料等は受注者が準備すること。
- (ウ) 運用研修及び説明会は発注者の指定する場所で実施すること。
- (エ) 運用研修及び説明会は操作手順書、運用管理手順書及び障害対応手順書をもとに実施すること。
- (オ) 救急隊・医療機関別々に各3回実施すること。

エ 受注者は安定運用の早期化を図るため、本番稼働前に1ヵ月間の期間を設けて、操作方法や誤操作等の問合せに即時対応できる体制を構築すること。なお、佐世保市消防局庁舎内に常駐する場合は、発注者が準備する会場において待機すること。

7 成果物及び納入先

本業務において納入する成果物は以下のとおりであり、成果物の名称、内容及び納入期日等については、発注者と受注者で協議のうえでプロジェクト計画書に明記すること。

(1) 成果物

ア 救急業務支援システム等

救急業務支援システムで使用するアカウント、救急業務支援システム使用権、救急業務支援システム使用に必要なリソース（CPU、メモリ、ストレージ等）及びソフトウェア使用権等。

イ プロジェクト計画書等

本契約の管理体制・管理方法・全体スケジュール表・詳細スケジュール・作業体制等を明記したもの。

ウ 導入計画書

構築の実施内容、導入手順、担当者、スケジュール等を明記したもの。

エ 構成図

救急業務支援システム構成図（ネットワーク及び他外部サービスの利用や連携含む）

オ 設定・設計書

救急業務支援システム設定・設計書、リソース設計、運用計画、障害対応計画。

カ 進捗・作業報告書

進捗、課題管理及び構築作業時の報告書。

キ 各種手順書

(ア) 発注者がシステム操作時に参照する操作手順書（一般職員向け）

(イ) 発注者がサービス運用管理時に参照する運用管理手順書（管理者向け）

(ウ) 障害が発生した際の障害対応手順書（役割分担及び連絡先等）

ク 議事録（救急業務支援システム構築）

出席者・実施日時・打ち合わせ内容・発信者・決定事項等を明記したもの。

ケ 障害報告書

障害の内容及び対応状況等の報告書

コ その他成果物

その他、発注者と協議の上、必要と判断した成果物があれば別途提出すること。

(2) 納入方法

ア 成果物は、全て日本語で作成すること。

イ 情報処理に関する用語の標記については、日本産業規格（JIS）の規定に参考にすること。

ウ 紙媒体による納入について、用紙のサイズは原則 A 4 版とするが、必要に応じて A 3 版を使用すること。

エ 電子媒体による納入について、Microsoft Office 又は P D F のファイル形式（印刷及び文字列の検索・抽出が可能なものに限る。）で作成し、U S B 等の媒体に格納して納入すること。

オ 納入後、発注者において改変が可能となるよう、図表等の元データも併せて納入すること。

カ 成果物の作成にあたって、特別なツールを使用する場合は、発注者の承認を得ること。

キ 成果物が外部に不正に使用されたり納入過程において改ざんされたりすることのないよう、安全な納入方法を提案し、成果物の情報セキュリティの確保に留意すること。

ク 電子媒体により納入する場合は、不正プログラム対策ソフトウェアによる確認を行うなどして、成果物に不正プログラムが混入することのないよう、適切に対処すること。なお、対策ソフトウェアに関する情報（対策ソフトウェア名称、定義パターン、バージョン、確認年月日）を記載したラベルを貼り付けること。

（３）納入場所

ア 救急業務支援システムは、主に次の場所で運用できるよう納入するものとし、詳細は発注者と協議すること。

（ア）災害出動先

（イ）佐世保市消防局及び各消防署所

（ウ）佐世保市消防局管内の医療機関及びその他の医療機関

イ 成果物の納入場所

〒857-0056

佐世保市平瀬町 9 番地 2

佐世保市消防局警防課救急救助係

（４）納入期限

ア 救急業務支援システム納入期限

受注者は、救急業務支援システムの構築を令和 9 年 3 月 3 1 日までに完成及び実装可能とすること。また、本仕様書 6 に記載の項目を令和 9 年 3 月 3 1 日までに完了すること。

第2章 詳細機能要件

1 救急業務支援システム仕様

(1) システム概要

救急車両に配備した端末を使用し、従来の紙運用である【別添】長崎県版救急活動記録票・長崎県版検証票（検証用）・長崎県版救急搬送確認票（医療機関用）長崎県版検証用返信票（医療機関から消防への返信用）（以下「活動記録票等」という。）の電子化を行い、入力した傷病者データを医療機関と共有し早期受入判断を実現するための機能を搭載したサービスである。その他、救急隊向け・医療機関向け・双方で活用できる機能を使用することで地域の救急医療の質の向上を目指す仕組みである。

(2) 利用環境

システムはSaaS型の形態とし、OSアップデート等に依存しないWebアプリケーション方式であること。また、後述する端末を利用端末として、マルチプラットフォーム対応され、Windows (Edge)、iPad/iPhone(Safari)、Android (Chrome)における最新の安定版ブラウザで利用できること。

傷病者の個人情報扱うシステムであるため、サービス側でSOC (Security Operation Center) を設けサービスと回線を常時監視でき、SandboxやWAFによる対策が施されていること。

セキュリティ対策として、予めクライアント証明書によるデバイス認証を行なった端末のみアクセス許可ができること。さらにMDM (Mobile Device Management) により利用端末を一元管理し、紛失や盗難時にリモートワイプにより遠隔でデータ削除できるようにすること。

(3) 入力方式

端末のタッチ操作、ペンでの入力（スマートフォンでの利用時は除く）、音声入力、OCR（画像解析）での情報入力が可能なこと。

(4) 救急隊における詳細機能

ア 傷病者情報の登録（活動記録票等の電子化）

現行の活動記録票等を基に電子化し、聴取した傷病者情報を端末上で入力できること。入力する項目は活動記録票等の項目を網羅し、情報登録が行えること。傷病者情報入力後にモバイルプリンターを使用し活動記録票等として印字出力できること。またはPDF情報として医療機関と情報共有できること。

イ 音声入力機能

救急隊の発話する音声をテキスト化し傷病者情報の入力が行えること。音声認識は医療専門用語モデルを用いてテキスト化できること。また、生成AIの大規模言語モデル（LLM）を活用し、文脈をAIが解釈し発話内容から自動的に帳票に入力する情報の候補を生成し、該当項目へ振り分けできること。

発話した音声データおよび帳票に反映しない音声認識結果は原則保持しないこと。また、利用者のデータを用いた再学習を行わないこと。

ウ OCR（画像解析）情報読み取り

端末に配備されているカメラを活用し、OCRによる情報取り込みが行えること。OCRはAI機能を搭載し、救急隊の活動環境に適合できるよう、撮影時の傾き、振動、暗さ、ズーム等を

行っても情報取り込みが行えるようにすること。また、パスポートをOCRで読み取る際は外国人名をAIにて推定されるカタカナ表記で示せること。さらに、本システムのバックアップ対応として、万一の通信途絶時や通信の不感地帯での活動時に紙の活動記録票等に記入した情報をOCRで読み取り情報反映ができること。

主な読み取り対象は以下のとおり。

- (ア) 免許証
- (イ) 保険証
- (ウ) マイナンバーカード
- (エ) 在留カード
- (オ) パスポート
- (カ) バイタルモニター
- (キ) お薬手帳
- (ク) AVM（指令情報、動態一覧）
- (ケ) 紙の出動指令書
- (コ) 紙の搬送記録票

エ スクリブル入力 ※iPad または Windows11 端末を利用する場合のみ

端末に手書きした文字を自動的にテキスト変換できること。

オ バイタル情報登録

心電図モニタに表示されるバイタル情報を反映できること。OCRによる情報取り込みを行い、適切な項目に情報が反映されること。

カ 処方薬情報登録

傷病者が服薬している処方薬について、お薬手帳（アプリ版含む）からOCRによる情報取り込みが行えること。取り込みした処方薬情報は一覧化され医療機関と共有できること。また、情報取り込みした各処方薬に係る効果・効能を表示できること。

キ 可視化情報登録

静止画、ショート動画が端末のカメラから撮影でき、傷病者情報として登録できること。また、自由記述可能な白紙メモ、人体図イメージを配備し情報記入できること。これらの情報は医療機関へ情報共有できること。

ク 12誘導心電図連携

救急車内の12誘導心電図の情報が傷病者情報として取り込めること。なお、波形データは医療機関にも情報送信し共有できること。情報連携は各12誘導心電図業者の手法でそれぞれ対応できること。

ケ 不搬送時の署名

不搬送時に対象者から端末上で署名を受領できる項目を設けること。

コ 医師記入欄

傷病者引き渡し時に端末上で医師が傷病程度、医師署名を記入できる項目を設けること。

サ 医療機関選定

- (ア) 搬送先候補となる医療機関の一覧が表示できること。
- (イ) 表示される情報は救急隊位置からの直近の医療機関順で表示されること。
- (ウ) キーワード検索による病院情報の一覧表示が行えること。
- (エ) 各医療機関情報から、情報送信を行うことができること。

シ 医療機関プレビュー

医療機関との受入交渉時、医療機関側で表示されるデータと同様の画面が救急隊の端末でもプレビュー表示しながら架電が行えるようにすること。

ス 他隊状況確認

救急隊ごとに、直近の受入可否回答（医療機関または他隊が入力したもの）および搬送結果を参照できること。

セ 過去搬送者通知・参照

過去に搬送したことのある傷病者と今回事案の傷病者情報（氏名、生年月日）が同一人物として合致した場合、傷病者情報入力画面にて過去に搬送した可能性がある旨を表示し、過去搬送情報が参照できること。

ソ 搬送実績確認

（ア）医療機関の直近3時間帯の応需回答状況・搬送受入状況を可視化できること。

（イ）応需回答状況は交渉した救急隊の判別ができること。

タ 多数傷病者対応機能

集団救急など、多数傷病者事案発生時に多数傷病者を一括管理できる仕組みを設け、以下の情報管理が行えること。

（ア）傷病者の数

（イ）傷病者の氏名、年齢、性別

（ウ）トリアージ No.、トリアージ分類、傷病程度、主訴

（エ）搬送した救急隊名

（オ）搬送先医療機関

また、多数傷病者事案が発生した旨を医療機関側に迅速に通知できるよう、端末上から管轄内で多数傷病者事案が発生したとの通知を行えること。さらに、先着隊で管理している傷病者情報は後着隊に引継ぎが行えること。

チ 広域地図

管轄エリア内の現在の搬送状況を地図上で可視化できること。救急隊や医療機関はアイコンで位置表示され判別しやすくすること。アイコン押下時に、救急隊であれば搬送者情報、医療機関側は24時間以内の受入状況が表示できること。また、現在の搬送中傷病者一覧が同画面で表示できること。

ツ 救急隊が入力した情報は二次元コードで出力できること。読み取りには専用のデコーダソフトを用いて、テキストに表示すること。

（5）医療機関における詳細機能

ア 傷病者情報表示

救急隊が入力した傷病者情報が参照できること。傷病者情報として、傷病者の年齢や性別、主訴、現病歴、バイタル情報などが確認できること。

イ 救急車両位置地図表示

傷病者情報と合わせて、救急車位置と医療機関位置が簡易地図上で可視化された情報を同画面で表示できること。なお、救急車両が医療機関に接近すると医療機関画面にて接近通知がなされること。

ウ バイタル情報

救急隊が取得したバイタル情報を表示できること。

※ 1 2 誘導心電図データがある場合、波形などの情報を確認できること。

エ 可視化情報参照

受入判断時に検討情報となる静止画、ショート動画、白紙メモ、人体図イメージ、処方薬情報が参照できること。

オ 広域地図

管轄エリア内の現在の搬送状況を地図上で可視化できること。救急隊や医療機関はアイコンで位置表示され判別しやすくすること。アイコン押下時に、救急隊であれば搬送者情報、医療機関側は 2 4 時間以内の受入状況が表示できること。また、現在の搬送中傷病者一覧が同画面で表示できること。

カ 救急隊が入力した情報は二次元コードで出力できること。読み取りには専用のデコーダソフトを用いて、テキストに表示すること。

(6) 指令システム・消防 O A システムとの連携機能

以下の連携機能について、令和 9 年度に実施予定の【消防通信指令システム中間 整備】時に、指令システム連携を確実に実施するための連携 A P I を、本事業にて具備すること。連携 A P I は現指令システム保守業者の定める連携方式を実装すること。なお、連携 A P I 検討・実装及び、現指令システム保守業者の検討・対応費用については本事業に含めることとする。

ア 自動出動指定装置との連携により、事案情報の取り込みがシームレスに行え、傷病者情報入力の効率化を図り、救急隊の情報入力負荷軽減を図れること。

イ A V M で入力した動態及び時刻について、O C R 情報読み取りすることなく、本システムに情報反映が行えること。

ウ 本システムで入力した情報を消防 O A システムへシームレスにシステム間連携し情報反映が行えること。

エ 救急隊機能の過去搬送者通知において、消防 O A システムで保存されている情報搬送履歴情報から検知できること。

2 機器仕様及び調達数

(1) 救急隊タブレット端末 1 8 台

ア	OS	iOS、iPadOS、Android、Windows いずれかの OS 上で対応できること
イ	ブラウザ	各 OS で使用する標準ブラウザが搭載されていること
ウ	その他	通信 SIM 搭載可(データ通信可能)、カメラ搭載
エ	備品	専用ペン、フルプロテクトケース、液晶保護フィルム、二次元コードリーダー

(2) モバイルプリンター 1 8 台

ア	印字方法	インクジェット方式
イ	原稿サイズ	A 4 (最大)
ウ	解像度	9, 6 0 0 d p i x 2, 4 0 0 d p i 以上
エ	インターフェース	IEEE802.11n/IEEE802.11g/IEEE802.11b、Hi-Speed USB
オ	備品	純正インク

※（１）及び（２）機器の選定については別途協議するものとする。

※（１）及び（２）は付属品を含むとする。

※（２）は救急車内に配置するため、固定処置が必要となった場合はそれに対応すること

3 認証

（１）端末固有のＩＤを使用し、システムに登録された端末以外からはシステムへのアクセスができないようにすること。

（２）不正ユーザーのトレースを可能とするため、各端末にアクセス状況を記録・閲覧・検索できるようにすること。

4 通信方法

（１）ＡＳＰ・ＳaaSサービス等の利用に際しては、インターネット網を利用するため、ＳＳＬ等の暗号化技術により通信のセキュリティを担保すること。

（２）データの盗難、改ざん、なりすまし、否認を不可能とする技術を活用した通信方法とすること。

5 システム利用ライセンス

	利用者	ライセンス数
（１）	救急隊	１７
（２）	消防局管理用	１
（３）	医療機関	１３（※）

※医療機関については、初年度導入予定のライセンス数であり、次年度以降、必要に応じて追加する場合もライセンス費用は発生しないこととする。なお、医療機関においては、インターネット回線を有する機器であれば、当システムを利用可能とすること。

6 サービスレベル品質保証要件（ＳＬＡ）

NO	分類	サービスレベル項目	条件
1	可用性	サービス時間	サービス提供時間２４時間３６５日 計画サービス停止期間時は、事前に当局に通知すること。
		サービス稼働率	９９．５％以上 （但し、計画サービス停止期間を除く。）
2	障害対応	障害通知プロセス	障害発生時は、電話又はメール等、事前協議にて決定した手段で通知すること。
		障害通知時間	３０分以内 （但し、クラウド型サービスでの提供を除く。）
		障害監視間隔	１０分/回 （但し、クラウド型サービスでの提供を除く。）
		ディザスタリカバリ	災害発生時のシステム復旧・サポート体制を有すること。
3	性能	オンライン応答時間	平均３秒以内（電波不感地帯等のオフライン環境及びクラウド型サービスでの提供を除く。）

		サービス提供状況報告	年1回レポートによる提供
4	拡張性	カスタマイズ性	カスタマイズ可能条件を提示すること。 (但し、クラウド型サービスでの提供を除く。)
		外部接続性	必要に応じて外部接続用API等の提示が可能であること。
		接続ユーザー数	今後想定されるユーザー数の増加に対応可能であること。
		アップグレード方針	バージョンアップは事前に概要資料を提示し、 当局の許可を得ること。 セキュリティパッチ適用は必要に応じて実施すること。
5	サポート	障害受付対応	全日24時間
		一般問い合わせ	平日9時から17時

7 救急隊・医療機関への操作教育

受注者は、当システムの円滑な運用を図るため、消防職員を対象3回、医療機関を対象に3回のシステム取扱い研修を実施するものとする。なお、研修会は録画し記録媒体で提出するものとする。

※記録媒体については別途協議するものとする。

8 本システムを利用する救急隊用端末の通信契約

(1) 閉域網とする。

(2) 通信容量は、システム運用時に支障にならないプランとする。(別途協議)

9 構築時の回線費用について

受注者は、「佐世保市消防局 救急業務支援システム」の導入時に必要となる通信回線の設置、許可、手続きなどに要する費用及び引き渡しまでに発生する回線利用料を負担するものとする。

第3章 その他

1 その他

- (1) 受注者は、カスタマイズ等の詳細について、納入前に担当者と十分な打ち合わせを行うこと。
- (2) 上記に記載していない事項であっても、佐世保市消防局の判断により問題があると判断した場合は参加資格の取消しや、契約を締結しない場合がある。
- (3) 佐世保市消防局が提供する資料は、応募者に係る検討以外の目的で使用してはならないものとする。
- (4) この仕様書に定めのない事項は、発注者と受注者の協議により定めること。

2 問合せ先（事務局）

〒857-0056

長崎県佐世保市平瀬町9番地2

佐世保市消防局 警防課救急救助係 担当 中村・藤井

電 話 : 0956 - 23 - 2598 F A X : 0956 - 23 - 8011

E メールアドレス : keibou@city.sasebo.lg.jp

以 上